

日興ワールドCBファンド (通貨アルファ戦略コース)

追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：WCB通貨α



2019年5月14日から2019年7月18日まで

第9期 償還日：2019年7月18日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行するCB(転換社債)等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指しました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2019年7月18日に繰上償還となりました。

当期の状況

償還価額(償還日)	7,970円99銭
純資産総額(償還日)	1,108百万円
騰落率(当期)	+8.0%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

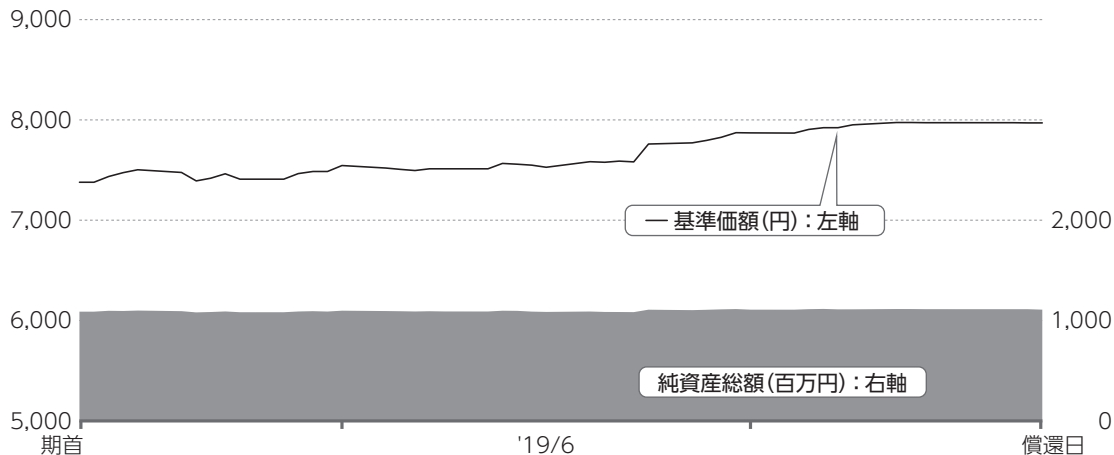
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月14日から2019年7月18日まで)

基準価額等の推移



期首	7,378円
償還日	7,970円99銭
騰落率	+8.0%

基準価額の主な変動要因（2019年5月14日から2019年7月18日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国のC B（転換社債）に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うと共に、通貨アルファ戦略を行いました。

上昇要因

- 6月から7月上旬にかけて、主要株式市場の上昇を受けて、C B価格が上昇したこと
- 期初から7月上旬にかけて、通貨アルファ戦略がプラスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細（2019年5月14日から2019年7月18日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	16円	0.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,707円です。
（投信会社）	(4)	(0.053)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(12)	(0.152)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.006)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(-)	(-)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.210	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入上位ファンドの直近決算概要」をご覧ください。

最近5年間の基準価額等の推移について（2014年5月12日から2019年7月18日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2014年5月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2014.5.12 決算日	2015.5.12 決算日	2016.5.12 決算日	2017.5.12 決算日	2018.5.14 決算日	2019.5.13 決算日	2019.7.18 償還日
基準価額 (円)	9,937	10,120	9,155	8,951	8,651	7,378	7,970.99
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.8	-9.5	-2.2	-3.4	-14.7	8.0
純資産総額 (百万円)	5,564	4,068	2,570	1,957	1,523	1,088	1,108

※2019年7月18日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2019年5月13日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年5月14日から2019年7月18日まで)

C B市場は期を通じて見れば小幅上昇でした。
スウェーデン・クローナやノルウェー・クローネがユーロに対して上昇しました。

C B市場

当期は、方向感に欠ける展開ながら小幅上昇となりました。

期初から5月末にかけては、主要株式市場の下落を受けて、C B価格が下落しました。5月上旬に米トランプ大統領が突如、中国に対する追加の制裁関税を発表したことが嫌気されました。しかし、6月に入ると月末のG20(主要20カ国・地域)サミットで、米中首脳会談が開催されるとの見通しから市場は反発に転じ、その後も両首脳が貿易交渉の継続で合意したことを受けて、主要株式市場は上昇しました。C B価格も5月の下げを取り戻す形で、6月以降は反発し、結局、小幅上昇で期を終えました。

当期の市場の動きをトムソン・ロイター・グローバル・フォーカス・ヘッジド・C B・インデックス(米ドルベース)で見ると、2.5%の上昇となりました。

為替市場

為替差益の獲得などを狙う通貨アルファ戦略において、主な買建てポジションを取っていたスウェーデンクローナやノルウェークローネは、期を通してともにユーロに対して上昇しました。ドイツを始め欧州主要国の景気減速懸念や英国のEU(欧州連合)離脱問題に対する迷走、ノルウェーが市場の予想通りに6月に0.25%の政策金利の引き上げを実施したことなどが手掛かりとなりました。

スウェーデンクローナは対ユーロで、期初の10.817クローナから償還日は10.494クローナとユーロ安・スウェーデンクローナ高となりました。ノルウェークローネも対ユーロで、期初の9.839クローネから償還日は9.628クローネと、ユーロ安・ノルウェークローネ高となりました。

ポートフォリオについて（2019年5月14日から2019年7月18日まで）

当ファンド

「ワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、7月上旬までは「ワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス」の高位組入れを維持するとともに、償還に向けては現金化をすすめました。

ワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス

基本的に価格下落リスクを抑制した慎重な運用を行いました。株式市場の上昇により目標価格に達し、株式感応度が上昇した銘柄を売却し、市場全体との対比ではやや低位の株式感応度を維持しました。株式的価値と債券的価値のバランスの取れたC Bを選好する観点から、魅力があると判断した新規発行銘柄も組み入れました。また、償還に備えて7月に入ってからポートフォリオの売却、現金化を実施しました。

●為替ヘッジ

現物資産の外貨建て部分については、運用の基本方針に基づき、対円での為替ヘッジを行いました。

●通貨アルファ戦略

為替差益の獲得などを狙う当戦略については、期を通じて、主にユーロの売建てポジションに対する、スウェーデンクローナやノルウェークローネの買建てポジションを維持しました。北欧2カ国の中長期のファンダメンタルズ(基礎的条件)が欧州主要国に比べて相対的に優位とみているためです。当期は、ECB(欧州中央銀行)が追加の金融緩和策の検討を表明するなど一段と欧州景気の減速見通しが強まったことや、英国のEU(欧州連合)離脱問題を巡る迷走、6月にノルウェーが市場の予想通りに利上げを実施したことなどから、プラス寄与となりました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、流動性の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年5月14日から2019年7月18日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年5月14日から2019年7月18日まで）

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

当ファンドは2011年5月に設定され、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいりました。しかし、2019年3月29日時点の純資産総額は約12億円となり、当該残高では当ファンドが採用する通貨アルファ戦略^{*}の商品性の維持が困難であり、信託約款の繰上償還規定である「やむを得ない事情が発生」していると判断されました。

今後も受益権口数の増加が見込み難く、繰上償還することが受益者の皆さまにとって有利であると判断し、信託約款の規定に従い信託契約を解約し、繰上償還を実施させていただきました。

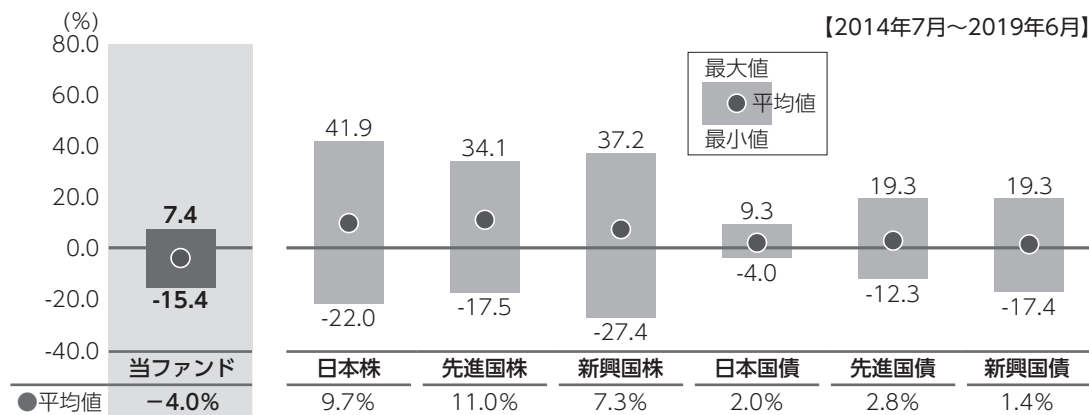
法令および信託約款の規定に従い、2019年5月31日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2019年7月18日をもって繰上償還となりました。

^{*}金利の高い通貨を買い建てるとともに、投資通貨の分散、買建てと売建てとの組み合わせ等、積極的に為替差益の獲得を図るもの。2019年3月末時点で、39通貨が投資対象通貨となっていました。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2011年5月31日から2019年7月18日(当初、2021年5月12日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、新興国を含む世界の企業が発行するC B(転換社債)等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ワールド・C B・ファンド カレンシー・アルファ・ストラテジー・クラス 新興国を含む世界のC B等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■新興国を含む世界各国のC B(転換社債)などを実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。その上で、金利の高い通貨を買い建てるとともに、投資通貨の分散、買建てと売建てとの組み合わせ等、積極的に為替差益の獲得を図るアクティブ運用を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

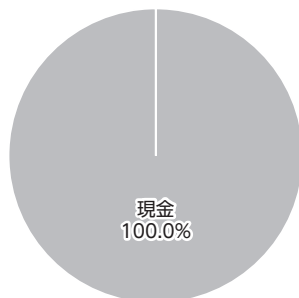
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2019年7月18日)

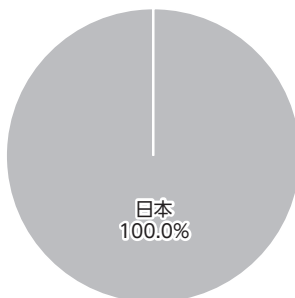
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

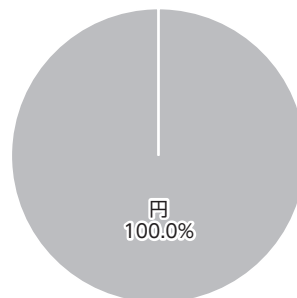
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	1,108,621,389
受益権総口数 (口)	1,390,820,540
1万口当たり基準価額 (円)	7,970.99

※当期における、追加設定元本額は524円、解約元本額は84,598,770円です。

7 償還を迎えて

2011年5月31日に設定いたしました当ファンドは、2019年7月18日に信託期間を繰り上げ、償還することとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。